

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月21日更新

事務事業名		トレーニングルーム管理運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	11	生涯スポーツの推進				所属課	生涯学習課	担当者名	白濱 裕
	施策の柱	42	スポーツ施設(環境)の整備				所属班	スポーツ振興班	(内線)	1508
予算科目		会計一般	款10	項6	目2	事業連番10844	根拠法令	スポーツ基本法 合志市民体育館条例		
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	トレーニング機器保守点検業務委託及び修理、トレーニング機器賃借に関すること。 設置しているトレーニング機器の中で、設置当時からのもは、経年劣化のため随時入れ替えを行い充実を図っている。 年3回の保守点検およびそれに伴う修理を行い、耐用年数(5年)以上の使用を行っている。トレーニング機器を活用した健康・体力づくりの指導を行うためにインストラクターを配置している。インストラクターの入れ替りが早く、人材確保に苦慮している。平成30年度より、部分的に委託業務を行い、人材の確保を行っている。 熊本地震の影響により、閉鎖していたトレーニングルームであるが、平成30年度4月から再開している。
【業務の流れ】	・トレーニング機器保守点検業務の契約→点検料の支払い ・新規トレーニング機器導入に係る事務→賃借契約→トレーニング機器の賃借料の支払い ・インストラクターの任用→毎月インストラクター報酬支払い ・トレーニングルーム業務委託契約締結→月末点検実施→翌月初旬までに報告書受領→検査実施→委託料の支払(各月) ・音楽聴取料の契約→音楽聴取料の支払い(各月) ・利用契約を希望する企業との利用契約締結→利用料の請求→収納
【主な予算費目】	・報酬・賃金・消耗品費・修繕費・印刷製本費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】	・もう少しトレーニングルームを広くしてもらいたい、器具を増やしたり、新しくして欲しいとの意見がある。 ・インストラクターが短期間で辞める理由として、議会から給料が安いのではないかと指摘がある。 加えて、平成28年度から非常勤職員雇用の任用期間の上限が厳格化されており、人材の確保が難しくなっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動)	2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
ジム運営は業務委託で行なっているが、新型コロナウイルス感染症拡大により、5月中旬まで閉鎖していた。閉鎖期間中は家庭でできるフレイル運動メニューを作成し、ホームページで公開し自粛期間中の運動能力維持に取り組んだ。開館後は感染症対策を徹底して営業している。		安定したトレーニング指導や助言を行う。職員のスキル向上に取り組む、来客者のニーズに応えた運営に取り組む。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 開室日数	日	トレーニングルーム運営業務委託に係る委託料の減
イ 点検回数	回/年	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	人	→ ア 定期利用者数
	台	→ イ 機器設置台数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
トレーニングルームを利用して、体力づくり・健康増進につなげてもらう。	人	→ ア 利用者数
	件	→ イ 体力向上指導数
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
利用者が安全にトレーニングできるよう設定。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア 日		295	266	295	254	295	295	295	295
	イ 回/年		3	3	3	3	3	3	3	3
② 対象指標	ア 人		52	56	100	36	100	100	100	100
	イ 台		21	22	21	22	22	22	22	22
③ 成果指標	ア 人		18,851	18,920	20,000	10,619	20,000	20,000	20,000	20,000
	イ 件		52	56	60	13	60	60	60	60
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円				198			
		都道府県支出金	千円				197			
		地方債	千円							
		その他	千円	3,959	3,673	4,200	2,361	3,000	5,400	5,400
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	5,347	5,500	5,821	6,843	6,863	4,000	4,000
	(A) 事業費計	千円	9,306	9,173	10,021	9,599	9,863	9,400	9,400	9,400
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	380	525	120	705	500	500	500
		(B)人件費計	千円	1,497	2,080	478	2,779	1,992	1,992	1,992
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,803	11,253	10,499	12,378	11,855	11,392	11,392

事務事業名	トレーニングルーム管理運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 感染症拡大のため休館や時短営業などがあり、目標値に達しなかった。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 感染症拡大の状況によるが、利用者数は徐々に回復しているため、達成できる見込みである。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 委託先のトレーニングルームインストラクターのスキルアップに伴う、サービスの向上は一定数望まれるが、設備面については、年次計画的に点検修理をしているため、費用対効果の上では、これ以上の向上の余地はない。 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 既に過年度において類似事業と統合済みである。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 トレーニングルームの管理運営を指定管理者制度に移行する方法もあるが、利用者の利便性等を考慮すると現時点では削減できない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 指定管理者制度に移行すれば、削減になる。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 トレーニングルーム利用者からは、公平公正に利用料を徴収している。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市民に対しては安価な料金設定としており、都度払いでの運営は民間のトレーニングジムにはない。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

トレーニング機器の経年劣化や、設置からの年数が経過しており、修繕不能箇所が増えている。指定管理においては、機器導入も含めての検討が必要。
 2年度からは運営全体を委託業務とし実施しており、トレーニング指導や生活改善のアドバイス、他課での健康関連事業との連携を進める。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） トレーニング機器が老朽化しているが、耐用年数を超えて使用しているため、修繕不可となるものがほとんどとなっている。解決には機器の更新が必要だが、市内にもトレーニングジムが出店しており、行政から民間主体への移行も検討が必要。				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												